

平成28年の提案募集の実施について

- ◎ 提案募集の実施方針(平成26年4月30日地方分権改革推進本部決定)に基づき、平成27年の進め方を基本的に踏襲
 - 提案団体には、引き続き、事前相談を必ず行っていただくよう依頼
 - 募集を前倒しし、「追加」支障事例・共同提案を早期に照会
 - － 3月17日募集開始(平成27年は3月23日)。6月6日募集受付終了後、直ちに、「追加」支障事例・共同提案を照会
 - 市町村からの提案の掘り起し
 - － 3月から5月にかけて、内閣府主催の市町村説明会を各ブロックにて開催
開催予定場所:青森、茨城、東京、石川、京都、大阪、奈良、岡山、香川、大分
 - 近隣自治体との連携促進
 - － 各種施策を連携して行っている近隣の自治体と、解決すべき地域の課題・制度の課題についてコミュニケーションを図り、提案につなげていただくよう依頼
 - 事前相談・本提案の様式を地方の意見を踏まえて簡素化

平成28年の地方分権改革に関する提案募集方式スケジュール

平成28年

- 3月16日（水） ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
（平成28年の提案募集の方針の決定）
- 3月17日（木） ○事前相談・提案受付開始
- 5月23日（月） ○事前相談受付終了
- 6月6日（月） ○提案受付終了
- 6月7日（火） ○共同提案の意向・支障事例等の補強照会（2週間程度）
- 7月上旬 ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
↓（重点事項の決定）
○各府省への検討要請
- 7月～10月 ○提案団体、各府省、地方三団体からのヒアリング
- 10月～ ○関係府省との調整
- 11月下旬 ○地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議（対応方針案の了承）
- 12月中下旬 ○地方分権改革推進本部・閣議（対応方針の決定）